



平成24年11月 1 日

各 位

会社名 東芝テック株式会社  
 代表取締役 鈴木 護  
 取締役社長  
 (コード番号6588 東証第1部)  
 問合せ先 経営企画部広報・調査室長  
 深 沢 宣 夫  
 (TEL 03-6830-9151)

## 平成25年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と決算値との差異 及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ

平成24年8月1日に公表した平成25年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と本日公表した決算値との差異及び平成25年3月期通期の連結業績予想の修正につき、下記のとおりお知らせいたします。  
 また、当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり平成24年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 平成25年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と決算値との差異

(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	190,000	6,000	5,000	1,700	6.19
今回実績 (B)	183,962	9,609	8,547	3,761	13.71
増減額 (B-A)	△6,038	3,609	3,547	2,061	
増減率 (%)	△3.2	60.2	70.9	121.2	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成24年3月期第2四半期)	175,621	5,095	2,948	1,170	4.26

### 2. 平成25年3月期通期連結業績予想の修正 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	420,000	15,000	13,000	4,900	17.86
今回発表予想 (B)	410,000	17,000	15,000	6,000	21.87
増減額 (B-A)	△10,000	2,000	2,000	1,100	
増減率 (%)	△2.4	13.3	15.4	22.4	
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	350,604	10,830	8,931	2,566	9.35

### 3. 差異及び業績予想修正の理由

第2四半期累計期間の連結業績につきましては、既存事業が堅調に推移したことや International Business Machines Corporation (IBM) から同社のリテール・ストア・ソリューション事業を譲受けたことなどから、損益面で前回発表予想を上回る結果となりました。

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の連結業績が損益面で当初の想定を上回ったことから、前回発表予想を上記のとおり修正いたしました。なお、この業績予想に当たっては、平成24年10月以降の為替レートに関して、対米ドル平均76円、対ユーロ平均95円を前提としております。

### 4. 配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (平成24年8月1日公表)	前 期 実 績 (平成24年3月期中間配当)
基 準 日	平成24年9月30日	同左	平成23年9月30日
1株当たり配当金	4円00銭	3円00銭	3円00銭
配 当 金 総 額	1,097百万円	823百万円	822百万円
効 力 発 生 日	平成24年12月3日	平成24年12月3日	平成23年12月1日
配 当 原 資	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金

### 5. 理由

当社は、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しております。

当期の中間配当金につきましては、上記のとおり第2四半期累計期間の連結業績が損益面で当初の想定を上回ったことから、前回発表予想から1円増額し、1株当たり4円とさせていただきます。なお、当期の期末配当予想につきましては、前回発表した1株当たり4円から修正しておりません。

これにより、平成25年3月期の年間配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり8円とさせていただきます見込みです。

(ご参考) 配当予想は次のとおりです。

基 準 日	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
配 当 予 想		4円00銭	8円00銭
当 期 実 績	4円00銭		
前 期 実 績 (平成24年3月期)	3円00銭	4円00銭	7円00銭

※上記の業績予想及び配当予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

— 以 上 —